総務部地方課
担　当：財政グループ
内　線：３５５５
直　通：076-225-1284

平成２０年度市町普通会計決算の概要

２１．１１．２０

（要点）

１．平成20年度決算における石川県市町の財政は、引き続き厳しい状況にあるが、昭和62年度以来22年連続で実質収支の黒字を維持している。

２．歳入面では、地方税収入が0.0%増となったものの、地方交付税や地方消費税交付金等各種交付金の減により、一般財源は対前年度比0.8%減（27億円減）となった。
他方、歳出面においては、義務的経費が、扶助費（2.0%増）及び公債費（2.0%増）が増加したものの、人件費の減（4.0%減）により、対前年度比0.1%減と平成14年度以来6年ぶりに減少となった。また、学校教育施設の整備等により平成10年度以来10年ぶりに普通建設事業が増加（3.0%増）したものの、能登半島地震に係る災害復旧事業の減（62.2%減）により、投資的経費全体では対前年度比4.4%減となった。その結果、歳出総額は対前年度比2.6%減（126億円減）となった。

３．県内市町の経常収支比率は、総じて高い状況であり、財政構造は依然として硬直的な状況が続いているものの、市町の行革努力により前年度比で1.3ポイント低下しており、実質的に平成11年度以来９年ぶり（※）に改善した。

（※　平成19年度における経常収支比率の低下は、志賀原子力発電所２号機の稼動に伴う固定資産税の増により、志賀町の経常収支比率が大幅に低下したことによるものである。）

実質公債費比率は、前年度比で0.3ポイント悪化するとともに、起債許可基準である18%以上の団体が2団体増の10団体となるなど、依然高止まりしている状況である。

４．積立金（基金）の現在高は、財政調整基金やその他特定目的基金の積立により、平成18年度以来３年連続で増加している。
一方、地方債の現在高は、投資的経費の抑制や繰上償還などの財政健全化の取組により、平成17年度以来４年連続で減少している。

５．景気の低迷により今後大幅な税収減が見込まれる中、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

１　決算規模等

・決算規模は、歳入総額が4,860億円、歳出総額が4,701億円と、対前年度比で、歳入が1.1%減、歳出が2.6%減となり、歳入歳出ともに前年度を下回った。

・歳入歳出差引（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、54億円となり、22年連続で全団体黒字となった。

（１）決算収支等の状況　（単位：千円、%）

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入・歳出差引 A-B C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支	実質単年度収支
平成20年度 ｱ	485,962,414	470,083,153	15,879,261	10,511,981	5,367,280	▲ 564,509	4,906,577
平成19年度 ｲ	491,567,963	482,712,604	8,855,359	2,923,570	5,931,789	14,469	1,680,600
増減額 ｱ-ｲ ｳ	▲ 5,605,549	▲ 12,629,451	7,023,902	7,588,411	▲ 564,509	▲ 578,978	3,225,977
増減率 ｳ/ｲ*100 ｴ	▲ 1.1	▲ 2.6	79.3	259.6	▲ 9.5	▲ 4,001.5	192.0

（２）決算規模の伸率

（単位：％）

区　　分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳　　入	2.5	3.0	3.0	1.3	9.4	0.0	▲ 7.5	0.1	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 5.5	2.1	▲ 1.1
歳　　出	3.4	2.9	3.0	1.7	8.5	0.8	▲ 8.1	0.7	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 5.3	1.9	▲ 2.6

（３）決算規模（歳出）の伸率別団体数

（単位：団体）

区　　分	減少団体				増加団体							団体数
	20%～	15%～20%	10%～15%	10%未満	10%未満	10%～15%	15%～20%	20%～25%	25%～30%	30%～40%	40%～	
平成20年度	1		1	10	6		1					19
平成19年度	1		1	6	8	1	1				1	19

２　歳入

（１）地方税
地方税は、全体で0.0％増となっており、平成17年度以来４年連続で前年度を上回った。これは、景気悪化に伴う企業業績の不振等により法人住民税が減収（6.5％減）となったものの、個人住民税（1.1％増）及び固定資産税（1.2％増）が増収となったことによるものである。

（２）地方特例交付金等
地方特例交付金等は、減収補てん特例交付金及び地方税等減収補てん臨時交付金の創設により、対前年度比90.8％増となった。

（３）地方交付税
地方交付税は、対前年度比1.5％減となった。これは、普通交付税が増加（1.5％増）したものの、能登半島地震の災害復旧事業に係る特別交付税が減少（17.7％減）したことによるものである。

（４）地方消費税交付金等各種交付金
地方消費税交付金等各種交付金は、対前年度比11.9％減となった。これは、景気悪化の影響等による地方消費税交付金や自動車取得税交付金等の減によるものである。

（５）一般財源
一般財源は3,128億円と対前年度比0.8％減（27億円減）となった。また、臨時財政対策債を加えた実質的な一般財源は、対前年度比1.0％減（34億円減）となっている。

（６）国庫支出金
国庫支出金は、対前年度比19.0％増（90億円増）となった。これは、能登半島地震の災害復旧事業に係る国庫支出金が減少したものの、普通建設事業及び定額給付金事業に係る国庫支出金が増加したことによるものである。

（７）地方債
一般単独事業債、災害復旧事業債の減等により、対前年度比6.6％減（34億円減）となった。なお、歳入に占める地方債の割合である地方債依存度は、10.0％と前年度に比べて0.6ポイント低下した。（臨時財政対策債を除く地方債依存度：7.8％）

＜歳入の状況＞

（単位：千円、％）

区分	平成２０年度 決算額	構成比	増減額	増減率	平成１９年度 決算額	構成比	増減額	増減率	平成１８年度 決算額
地方税 ①	187,520,056	38.6	92,988	0.0	187,427,068	38.1	19,640,548	11.7	167,786,520
うち住民税（個人分）	60,617,414	12.5	674,203	1.1	59,943,211	12.2	11,382,216	23.4	48,560,995
うち住民税（法人分）	20,923,246	4.3	▲ 1,464,998	▲ 6.5	22,388,244	4.6	1,694,561	8.2	20,693,683
うち固定資産税	82,048,551	16.9	982,636	1.2	81,065,915	16.5	6,309,332	8.4	74,756,583
地方譲与税 ②	5,192,976	1.1	▲ 226,223	▲ 4.2	5,419,199	1.1	▲ 8,721,690	▲ 61.7	14,140,889
地方特例交付金等 ③	2,157,489	0.4	1,026,897	90.8	1,130,592	0.2	▲ 3,204,044	▲ 73.9	4,334,636
うち減収補てん特例交付金	901,103	0.2	901,103	皆増	－	－	－	－	－
うち地方税等減収補てん臨時交付金	94,153	0.0	94,153	皆増	－	－	－	－	－
地方交付税 ④	102,864,828	21.2	▲ 1,534,252	▲ 1.5	104,399,080	21.3	▲ 2,869,747	▲ 2.7	107,268,827
うち普通交付税	89,427,077	18.4	1,364,010	1.5	88,063,067	17.9	▲ 6,738,450	▲ 7.1	94,801,517
うち特別交付税	13,437,751	2.8	▲ 2,898,262	▲ 17.7	16,336,013	3.4	3,868,703	31.0	12,467,310
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	15,076,208	3.1	▲ 2,040,380	▲ 11.9	17,116,588	3.5	63,456	0.4	17,053,132
（一般財源計） ①＋②＋③＋④＋⑤	312,811,557	64.4	▲ 2,680,970	▲ 0.8	315,492,527	64.2	4,908,523	1.6	310,584,004
〔参考〕地方交付税＋臨時財政対策債	113,635,189	23.4	▲ 2,259,964	▲ 2.0	115,895,153	23.6	▲ 4,047,574	▲ 3.4	119,942,727
〔参考〕一般財源計＋臨時財政対策債	323,581,918	66.6	▲ 3,406,682	▲ 1.0	326,988,600	66.5	3,730,696	1.2	323,257,904
国庫支出金	56,408,813	11.6	9,024,480	19.0	47,384,333	9.6	4,725,740	11.1	42,658,593
うち普通建設事業費支出金	14,631,609	3.0	2,161,396	17.3	12,470,213	2.5	▲ 1,350,145	▲ 9.8	13,820,358
うち災害復旧事業費支出金	1,554,883	0.3	▲ 2,395,315	▲ 60.6	3,950,198	0.8	2,411,659	156.7	1,538,539
うち定額給付金	9,789,622	2.0	9,789,622	皆増	－	－	－	－	－
交通安全交付金	233,528	0.0	▲ 29,938	▲ 11.4	263,466	0.1	▲ 2,364	▲ 0.9	265,830
分担金・負担金	6,383,489	1.3	▲ 135,909	▲ 2.1	6,519,398	1.3	▲ 70,968	▲ 1.1	6,590,366
使用料・手数料	12,574,117	2.6	▲ 43,149	▲ 0.3	12,617,266	2.6	▲ 284,227	▲ 2.2	12,901,493
県支出金	22,750,209	4.7	▲ 2,070,909	▲ 8.3	24,821,118	5.0	5,360,834	27.5	19,460,284
財産収入	3,001,430	0.6	▲ 575,517	▲ 16.1	3,576,947	0.7	810,889	29.3	2,766,058
寄附金	286,958	0.1	▲ 230,115	▲ 44.5	517,073	0.1	114,933	28.6	402,140
繰入金	5,021,319	1.0	▲ 3,241,859	▲ 39.2	8,263,178	1.7	▲ 2,145,079	▲ 20.6	10,408,257
繰越金	7,272,996	1.5	1,126,468	18.3	6,146,528	1.3	▲ 1,458,483	▲ 19.2	7,605,011
諸収入	10,600,637	2.2	▲ 3,299,019	▲ 23.7	13,899,656	2.8	1,678,428	13.7	12,221,228
地方債	48,617,361	10.0	▲ 3,449,112	▲ 6.6	52,066,473	10.6	▲ 3,492,627	▲ 6.3	55,559,100
うち一般単独事業債	18,437,300	3.8	▲ 1,978,400	▲ 9.7	20,415,700	4.2	▲ 1,005,900	▲ 4.7	21,421,600
うち災害復旧事業債	397,700	0.1	▲ 1,259,100	▲ 76.0	1,656,800	0.3	973,900	142.6	682,900
うち減収補てん債特例分	1,020,900	0.2	977,300	2,241.5	43,600	0.0	43,600	皆増	－
うち臨時財政対策債	10,770,361	2.2	▲ 725,712	▲ 6.3	11,496,073	2.3	▲ 1,177,827	▲ 9.3	12,673,900
歳入合計	485,962,414	100.0	▲ 5,605,549	▲ 1.1	491,567,963	100.0	10,145,599	2.1	481,422,364
うち自主財源	232,661,002	47.9	▲ 6,306,112	▲ 2.6	238,967,114	48.6	18,286,041	8.3	220,681,073
うち依存財源	253,301,412	52.1	700,563	0.3	252,600,849	51.4	▲ 8,140,442	▲ 3.1	260,741,291

（注）１　「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
２　「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

３　歳出（性質別）

○ 義務的経費は、対前年度比0.1%減（3億円減）と平成14年度以来6年ぶりに減少となった。
これは、扶助費が2.0%増（12億円増）、公債費が2.0%増（17億円増）となったものの、人件費が平成14年度以来7年連続減となる4.0%減（32億円減）となったことによるものである。

（
・人件費：職員数の削減による職員給の減等による減
・扶助費：生活保護費の増加等による増
・公債費：定時償還額の増及び任意の繰上償還の増による増
）

○ 物件費は、対前年度比9.5%減（56億円減）となっている。これは、行革努力による経費節減に伴う減のほか、能登半島地震に係る災害廃棄物処理事業費の減によるものである。

○ 普通建設事業費は、対前年度比3.0%増（21億円増）と平成10年度以来10年ぶりに増加となった。これは、単独事業が引き続き抑制傾向であるものの、学校教育施設の整備等により補助事業が増加したことによるものである。

（
・ 補助事業：15.5%増（46億円増）
　白山市の統合小中学校建設事業、七尾市の朝日中学校建設事業、小松市の丸内中学校改築事業等
・ 単独事業： 6.1%減（25億円減）
　金沢市の東部クリーンセンター整備事業、白山市の松任駅南地区土地区画整理事業等の大型事業の終了による減
）

○ 災害復旧事業費は、能登半島地震に係る災害復旧事業の減により、対前年度比62.2%減（56億円減）となった。

＜歳出の状況（性質別）＞

（単位：千円、%）

区　分	平成２０年度 決算額	構成比	増減額	増減率	平成１９年度 決算額	構成比	増減額	増減率	平成１８年度 決算額
義務的経費	225,368,658	47.9	▲ 269,321	▲ 0.1	225,637,979	46.7	3,386,516	1.5	222,251,463
人件費	76,977,063	16.4	▲ 3,174,914	▲ 4.0	80,151,977	16.6	▲ 2,580,533	▲ 3.1	82,732,510
扶助費	62,579,915	13.3	1,229,675	2.0	61,350,240	12.7	3,652,496	6.3	57,697,744
公債費	85,811,680	18.2	1,675,918	2.0	84,135,762	17.4	2,314,553	2.8	81,821,209
物件費	53,943,997	11.5	▲ 5,642,917	▲ 9.5	59,586,914	12.4	5,202,264	9.6	54,384,650
補助費等	54,893,687	11.7	398,037	0.7	54,495,650	11.3	1,914,415	3.6	52,581,235
積立金	7,812,301	1.7	▲ 4,093,588	▲ 34.4	11,905,889	2.5	4,368,418	58.0	7,537,471
繰出金	44,978,523	9.6	572,166	1.3	44,406,357	9.2	402,019	0.9	44,004,338
投資的経費	75,766,121	16.1	▲ 3,470,603	▲ 4.4	79,236,724	16.4	▲ 5,600,532	▲ 6.6	84,837,256
普通建設事業費	72,372,984	15.4	2,116,179	3.0	70,256,805	14.6	▲ 11,351,352	▲ 13.9	81,608,157
うち補助分	34,177,133	7.3	4,577,874	15.5	29,599,259	6.1	▲ 1,083,136	▲ 3.5	30,682,395
うち単独分	38,195,851	8.1	▲ 2,461,695	▲ 6.1	40,657,546	8.5	▲ 10,268,216	▲ 20.2	50,925,762
災害復旧事業費	3,393,137	0.7	▲ 5,586,782	▲ 62.2	8,979,919	1.9	5,750,820	178.1	3,229,099
その他の経費	7,319,866	1.5	▲ 123,225	▲ 1.7	7,443,091	1.5	▲ 629,389	▲ 7.8	8,072,480
歳出合計	470,083,153	100.0	▲ 12,629,451	▲ 2.6	482,712,604	100.0	9,043,711	1.9	473,668,893

4　財政構造の弾力性

〈経常収支比率〉

○　財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で92.9%と前年度比1.3ポイント低下し、実質的に平成11年度以来9年ぶり（※）に比率が改善した。
これは、分母である経常一般財源等が、普通交付税の増等により増加したほか、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費、物件費の減等により減少したことによるものである。

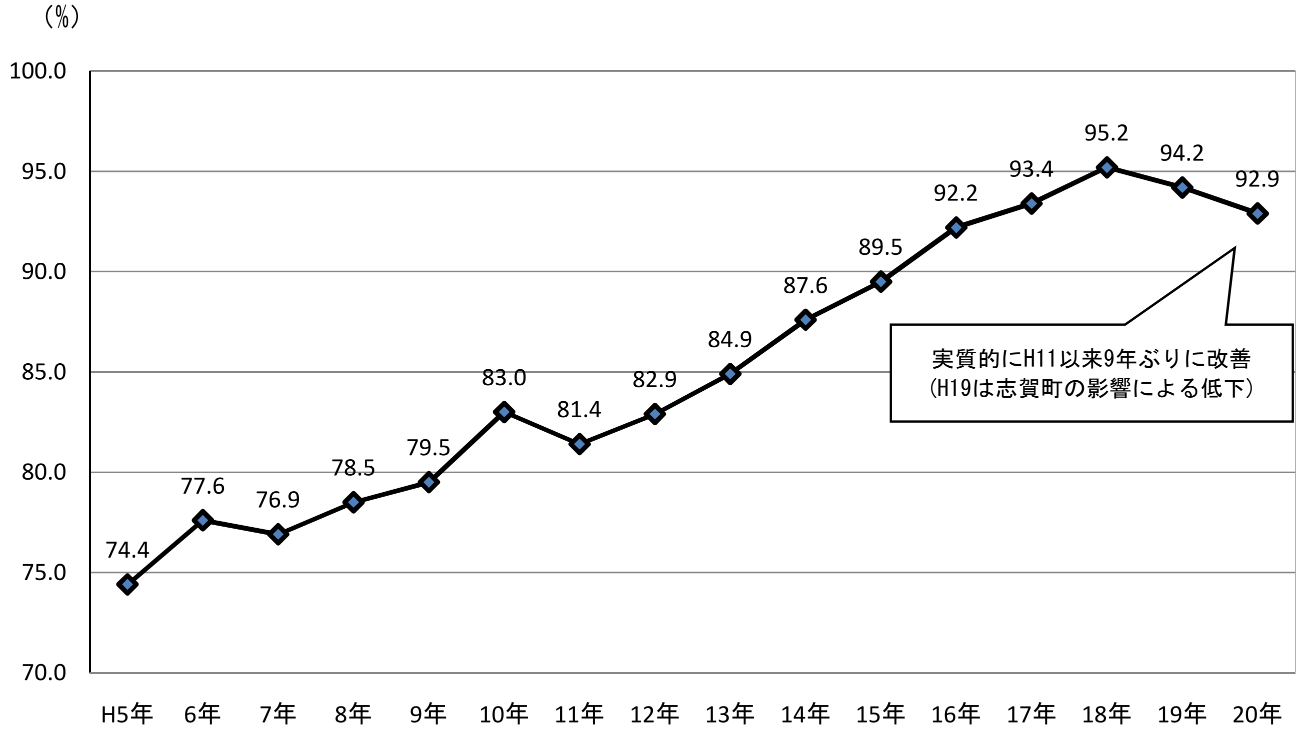
（※　平成19年度における経常収支比率の低下は、志賀原子力発電所２号機の稼動に伴う固定資産税の増により、志賀町の経常収支比率が大幅に低下したことによるものである。）

○　各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、総じて比率は高い状況であり依然として財政構造の硬直的な状況が続いているものの、14団体において比率が低下しており、行財政改革の取組による成果が現れてきているところである。

（1）経常収支比率（単純平均）の推移

（単位：%）

年度 / 区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
経常収支比率	81.4	82.9	84.9	87.6	89.5	92.2	93.4	95.2	94.2	92.9
						（参考）志賀町除き		94.9	95.4	93.9



５　積立金及び地方債の状況

（１）積立金（基金）

積立金（基金）の現在高は、736億円と対前年度比6.9%増（48億円増）となっており、平成18年度以来３年連続で増加した。これは、減債基金が公債費の償還財源として取り崩されたことから4億円減少したものの、財政調整基金が積立により18億円増加、その他特定目的基金が、合併特例債による基金の積立等から、34億円増加したことによるものである。

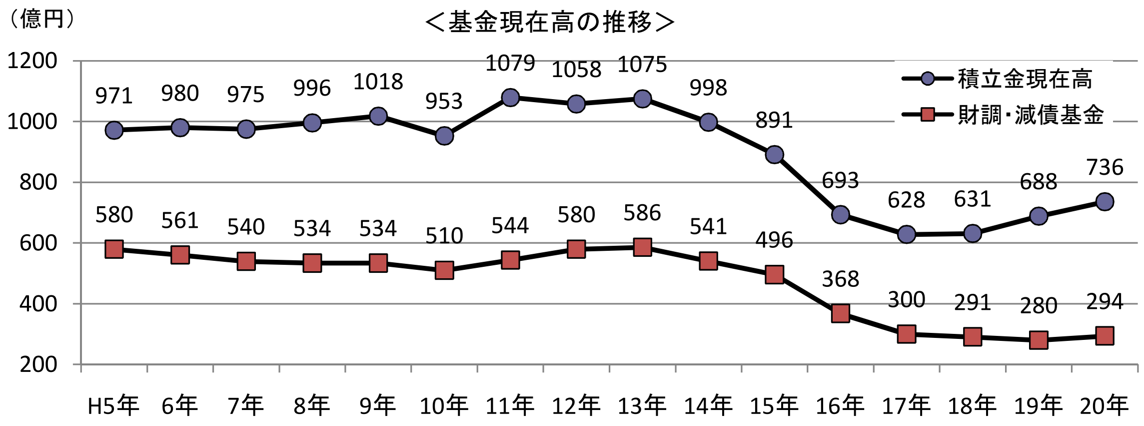
（２）地方債

平成20年度末における地方債の現在高は、投資的経費の抑制や繰上償還などの財政健全化の取組により7,332億円と対前年度比3.2%減（244億円減）となり、平成17年度以来4年連続で減少している。

○積立金（基金）の状況

（単位：千円、%）

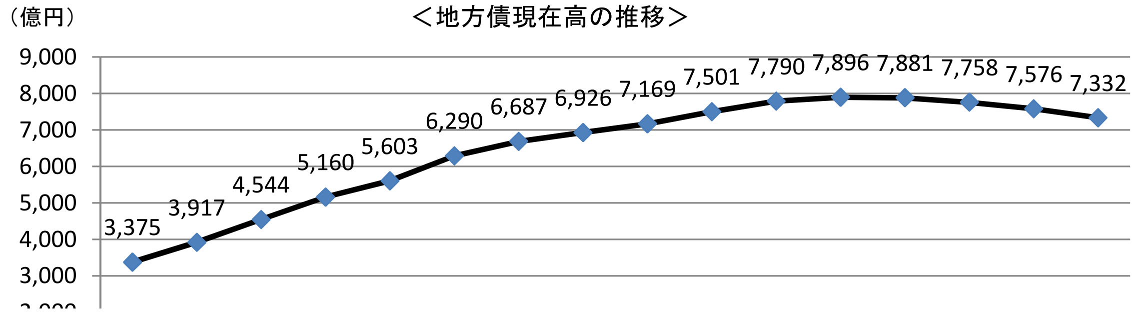
区　　　分	平成２０年度末　A	増減率	平成１９年度末　B	増減率	増　減　額 A　－　B
積立金現在高	73,612,090	6.9	68,836,341	9.1	4,775,749
財政調整基金	26,000,532	7.5	24,194,484	▲ 4.3	1,806,048
減債基金	3,389,596	▲ 10.8	3,800,074	▲ 1.4	▲ 410,478
その他特定目的基金	44,221,962	8.3	40,841,783	20.1	3,380,179
うち合併基金	14,010,234	13.8	12,308,942	87.2	1,701,292



○地方債の状況

（単位：千円、%）

区　　　分	平成２０年度末　A	増減率	平成１９年度末　B	増減率	増　減　額 A　－　B
地方債現在高	733,191,840	▲ 3.2	757,601,502	▲ 2.3	▲ 24,409,662



市町別決算一覧表

（単位：千円、%）

市町名	歳入総額			歳出総額			平成20年度				
	20年度	19年度	対前年伸率	20年度	19年度	対前年伸率	歳入・歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
金沢市	163,375,802	154,645,972	5.6	154,713,071	152,305,161	1.6	8,662,731	7,546,467	1,116,264	▲ 771,801	1,340,689
七尾市	30,493,381	33,184,229	▲ 8.1	30,155,394	33,001,669	▲ 8.6	337,987	250,550	87,437	21,922	726,450
小松市	42,259,779	43,535,724	▲ 2.9	41,584,241	42,690,139	▲ 2.6	675,538	209,212	466,326	▲ 106,441	▲ 97,435
輪島市	25,540,262	33,558,146	▲ 23.9	24,552,532	31,451,739	▲ 21.9	987,730	219,661	768,069	47,416	1,331,359
珠洲市	10,907,119	10,528,903	3.6	10,777,585	10,373,448	3.9	129,534	78,212	51,322	▲ 102,294	44,040
加賀市	28,510,007	28,588,514	▲ 0.3	27,915,219	28,369,179	▲ 1.6	594,788	126,572	468,216	357,031	363,202
羽咋市	8,861,914	9,727,776	▲ 8.9	8,824,572	9,677,415	▲ 8.8	37,342	8,527	28,815	▲ 15,360	▲ 50,097
かほく市	14,757,132	14,479,085	1.9	14,401,255	14,142,383	1.8	355,877	32,185	323,692	5,854	▲ 123,787
白山市	47,644,340	49,144,265	▲ 3.1	46,615,891	48,328,064	▲ 3.5	1,028,449	68,297	960,152	170,478	186,059
能美市	21,292,757	20,392,343	4.4	20,152,238	20,071,588	0.4	1,140,519	895,925	244,594	▲ 753	▲ 218,064
市計	393,642,493	397,784,957	▲ 1.0	379,691,998	390,410,785	▲ 2.7	13,950,495	9,435,608	4,514,887	▲ 393,948	3,502,416
川北町	3,896,166	3,363,860	15.8	3,860,488	3,232,966	19.4	35,678	4,016	31,662	▲ 64,693	34,917
野々市町	14,015,680	12,975,228	8.0	13,149,216	12,696,155	3.6	866,464	711,231	155,233	▲ 23,180	67,322
津幡町	11,740,559	12,121,342	▲ 3.1	11,587,679	11,937,979	▲ 2.9	152,880	43,066	109,814	▲ 71,740	▲ 41,753
内灘町	8,482,141	8,891,929	▲ 4.6	8,360,790	8,718,104	▲ 4.1	121,351	46,423	74,928	▲ 10,757	▲ 83,016
志賀町	17,377,304	18,196,724	▲ 4.5	17,173,264	17,947,930	▲ 4.3	204,040	78,266	125,774	▲ 34,355	732,217
宝達志水町	7,296,452	7,361,828	▲ 0.9	7,204,481	7,265,533	▲ 0.8	91,971	40,311	51,660	▲ 24,048	14,876
中能登町	9,580,624	9,436,568	1.5	9,439,487	9,335,473	1.1	141,137	93,310	47,827	29,383	191,620
穴水町	6,053,283	6,931,696	▲ 12.7	5,959,335	6,912,662	▲ 13.8	93,948	21,648	72,300	54,857	12,138
能登町	13,877,712	14,503,831	▲ 4.3	13,656,415	14,255,017	▲ 4.2	221,297	38,102	183,195	▲ 26,028	475,840
町計	92,319,921	93,783,006	▲ 1.6	90,391,155	92,301,819	▲ 2.1	1,928,766	1,076,373	852,393	▲ 170,561	1,404,161
合計	485,962,414	491,567,963	▲ 1.1	470,083,153	482,712,604	▲ 2.6	15,879,261	10,511,981	5,367,280	▲ 564,509	4,906,577

（単位：億円、%）

全国市町村合計	495,838	488,354	1.5	478,347	476,432	0.4	17,491	8,071	9,420	▲ 58	1,932

市町別決算一覧表

（単位：千円、％）

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	20年度	19年度	対前年伸率	20年度	19年度	対前年伸率	20年度	19年度	対前年伸率	20年度	19年度	対前年差引	20年度	19年度	対前年差引
金沢市	13,650,976	12,955,734	5.4	254,520,625	269,043,303	▲5.4	101,560,766	101,775,375	▲0.2	89.6	88.9	0.7	9.5	9.4	0.1
七尾市	5,163,514	4,809,098	7.4	52,925,376	53,996,472	▲2.0	19,239,872	19,289,432	▲0.3	97.8	98.8	▲1.0	20.5	20.1	0.4
小松市	3,224,962	3,718,226	▲13.3	70,876,161	72,199,414	▲1.8	24,384,144	23,808,006	2.4	94.8	91.4	3.4	15.8	14.5	1.3
輪島市	3,503,936	3,088,165	13.5	41,762,004	43,196,942	▲3.3	12,325,727	11,757,559	4.8	93.5	96.7	▲3.2	20.5	19.4	1.1
珠洲市	4,602,610	4,562,463	0.9	13,886,449	14,315,167	▲3.0	6,873,326	6,844,989	0.4	96.0	96.0	0.0	21.0	20.9	0.1
加賀市	3,725,771	3,744,208	▲0.5	36,058,200	37,428,978	▲3.7	17,886,916	17,878,571	0.0	94.9	96.7	▲1.8	15.3	15.4	▲0.1
羽咋市	1,233,630	1,226,614	0.6	13,136,401	13,941,559	▲5.8	6,292,075	6,250,815	0.7	102.2	106.4	▲4.2	19.3	16.4	2.9
かほく市	2,501,313	2,083,795	20.0	24,921,590	24,501,740	1.7	9,145,101	8,903,367	2.7	92.6	95.7	▲3.1	14.4	16.2	▲1.8
白山市	3,508,463	2,554,668	37.3	71,874,980	71,376,350	0.7	29,348,120	29,154,637	0.7	97.1	98.5	▲1.4	19.7	20.0	▲0.3
能美市	6,857,479	7,307,793	▲6.2	26,505,689	26,993,563	▲1.8	12,475,383	12,576,473	▲0.8	97.9	97.4	0.5	12.2	11.3	0.9
市計	47,972,654	46,050,764	4.2	606,467,475	626,993,488	▲3.3	239,531,430	238,239,224	0.5	95.6	96.7	▲1.1	16.8	16.4	0.4
川北町	1,330,167	1,350,458	▲1.5	5,191,553	5,333,299	▲2.7	2,070,527	1,951,192	6.1	80.3	82.0	▲1.7	16.5	16.7	▲0.2
野々市町	2,643,977	2,447,957	8.0	15,582,792	16,186,583	▲3.7	8,973,443	8,697,055	3.2	91.9	92.8	▲0.9	9.8	9.9	▲0.1
津幡町	1,688,938	1,636,674	3.2	18,807,051	19,878,592	▲5.4	8,084,693	7,966,193	1.5	92.2	93.2	▲1.0	19.9	19.7	0.2
内灘町	1,189,356	1,213,455	▲2.0	9,349,495	9,121,659	2.5	4,952,464	4,942,322	0.2	94.6	96.2	▲1.6	13.0	14.5	▲1.5
志賀町	8,144,126	6,132,172	32.8	19,444,276	18,494,532	5.1	10,669,084	11,454,123	▲6.9	74.9	73.5	1.4	13.6	14.6	▲1.0
宝達志水町	1,144,622	846,914	35.2	13,541,342	13,813,208	▲2.0	5,012,936	5,027,604	▲0.3	97.8	99.7	▲1.9	20.2	18.7	1.5
中能登町	5,991,263	5,949,231	0.7	12,932,881	13,246,911	▲2.4	6,439,543	6,338,153	1.6	87.6	91.6	▲4.0	19.0	15.8	3.2
穴水町	935,010	980,616	▲4.7	6,899,220	7,541,978	▲8.5	3,953,467	3,957,343	▲0.1	94.0	95.2	▲1.2	22.1	21.4	0.7
能登町	2,571,977	2,228,100	15.4	24,975,755	26,991,252	▲7.5	9,321,407	9,053,876	3.0	95.4	99.7	▲4.3	19.2	21.1	▲1.9
町計	25,639,436	22,785,577	12.5	126,724,365	130,608,014	▲3.0	59,477,564	59,387,861	0.2	89.9	91.5	▲1.6	17.0	16.9	0.1
合計	73,612,090	68,836,341	6.9	733,191,840	757,601,502	▲3.2	299,008,994	297,627,085	0.5	92.9	94.2	▲1.3	16.9	16.6	0.3

※経常収支比率、実質公債費比率の市計，町計，合計欄は単純平均

（単位：億円、％）

全国市町村合計	90,801	87,854	3.4	555,845	568,176	▲2.2	－	－	－	91.8	92.0	▲0.2	11.8	12.3	▲0.5

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均

－ 用 語 解 説 －

◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

１　決算規模等（ｐ１）

◆実質収支

歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

◆単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除したもの。

◆実質単年度収支

単年度収支に、実質的な赤字・黒字要素（財政調整基金の積立額・取崩し額、地方債の繰上償還額）を加減したもの。単年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額
＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

２　歳 入（ｐ２～３）

◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれの一定割合の額。

◆地方消費税交付金等各種交付金

県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付する交付金。県内市町に交付される交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金がある。

◆減収補てん特例交付金

平成２０年度から、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）が実施されたことに伴い、地方公共団体の減収分を補てんするため国から交付されるもの。

◆地方税等減収補てん臨時交付金

道路特定財源の暫定税率の失効期間中（平成２０年４月分）における地方公共団体の減収を全額補てんするため、平成２０年度限りの措置として国から交付されるもの。

◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源として取り扱われる。

◆地方債依存度

歳入に占める地方債収入の割合。

３　歳 出（性質別）（ｐ４）

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の３つの費目が義務的経費とされる。

４　財政構造の弾力性（ｐ５）

◆経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税, 普通交付税等）＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債}} \times 100$$

５　積立金及び地方債の状況（ｐ６）

◆財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財政調整基金を取崩しできるのは、①経済事情の著しい変動等により財源不足額を埋めるため、②災害により生じた減収を埋めるため、③緊急に必要になった建設事業経費の財源に充てるため、④財産取得等のための経費に充てるため、⑤地方債の繰上償還の財源に充てるため、となっている。

◆減債基金

公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。